

〈研究ノート〉

## 戦時下の生活雑誌

——『時局月報』と『国防国民』

田中秀臣  
中村宗悦

はじめに

一九三六（昭和一一）年七月、いわゆるコム・アカデミー事件に連座して、その後約一年間の拘留生活を送った長谷川国雄（一九〇一—一九八〇年・一九二八年、『サラリーマン』を創刊。戦後、自由国民社を創設）は、一九三七年一二月、廃刊した『サラリーマン』を受け継ぐ新雑誌『時局月報』を発刊した。創刊号の「改題の挨拶」には次のようにある。

『時局月報』は創刊十周年の歴史を持つ『サラリーマン』を改題したものである。「中略」かつての『サラリーマン』の特色であった実証的な編集態度が、各頁ごとに貫かれてくるのを見て、失望されないであろう。然し『サラリーマン』は進歩的な経済評論を特色として主として学生層に多

くの読者を持っていたが、『時局月報』の方向は、その名の示す如く時局解説誌として政治経済情勢の分析理解に向けられている。（「」内は、引用者注。以下、同様。）

以上のように『サラリーマン』からの継続面と想定読者層の変化を告げた後に、次のように誌面の特色を述べている。

『時局月報』を生んだ環境は、日支事変真最中の非常時社会である。戦争は「戦線」の変化よりも、より重大なる変化を「銃後」に呼び起す。恐らくここ数年の変化は日本歴史の流れに於ける大激流であり大瀑布となるに違いない。国民は、いまや、異常な熱心さを以て時局の理解を欲している。わが『時局月報』はこの時期に於ける親切にして信頼し得る案内者たらんことを期する。

『時局月報』の編集内容は、その意味で次の三部門に分類される。

1. 時局情勢の分析
2. 今日の問題の理解
3. 海外資料の紹介

第三部門は海外主要新聞雑誌の論調、特に日本に関する資料を毎号紹介して我が国民の「他山の石」たらしめる意味である。

誌名と「改題の挨拶」が如実に示しているように、『時局月報』もまた日中戦争の勃発に伴って流行した各種の「時局雑誌」と同じ範疇に属するものであった。

また『サラリーマン』からの歩みを考えると、その後継誌たる『時局月報』は、「階級論」の母体としての「サラリーマン」から、「総力戦体制」の構成要素としての「サラリーマン」への道筋を辿り得るひとつのケーススタディになっているといえる<sup>(2)</sup>よう。

『時局月報』は、やがて出版合同の波の中で、新雑誌『国防国民』という「生活雑誌」として引き継がれる。この「生活雑誌」という範疇は、当時の作り手の意識においては、戦時体制下における国民の消費生活の合理化、あるいは消費生活の私的領域から公的領域への転換を、積極的に喧伝する目的で編集されたものであった。すでに『時局月報』の段階でそのような私

的な生活の合理化・公共化の推進を見通した編集スタンスの变化が現れていること、そして『時局月報』の後期と『国防国民』の時期において、誌上で重要な貢献を果たし、また編集顧問としても活躍したのが、大河内一男であったことは注目すべき事実であろう。

なぜなら大河内一男の国民生活論こそ、私的な消費生活の公的領域への転換を首尾一貫した合理的説明の中で主張したものであり、当時もそして現在の理解においても知られたものであったからである<sup>(3)</sup>。ただ大河内の国民生活論の意義は重要ではあるものの、その中心的な関心であった私的消費の公的な消費への転換や国民生活の合理化は、なにも大河内だけの専売特許ではなかったことは忘れてはならない。いわば、「総力戦体制」を利用（あるいは便乗）して、社会の矛盾の解消に努めようという意図した勢力にあってはほぼ共通の志向であったといえる。大河内の試みはそのような集団の中の最も精彩を放つものではあったが、しかし同時に当時の「時代精神」の流れを表したものであることも見失ってはいけない<sup>(4)</sup>。

優れた雑誌が、よく「時代精神」を表すものであるように、『時局月報』と『国防国民』も、社会の「強制的均質化」という流れの中で、編集の独自性を見失わず、その航路を戦後まで辿りきった注目すべき雑誌であったといえるべきである<sup>(5)</sup>。

本稿では、まず『時局月報』と『国防国民』の歩みを、誌面を飾った諸論稿を検討しながら見ていくことにする。『サラリ

「サーマン」時代に編集の核であった「インテリゲンチヤとしてのサラリーマン」を対象とした誌面作りから、次第に「総力戦体制」における構成要素としての「サラリーマン」を対象とした編集方針への転換を追っていくことにしたい。

次に、いままで研究史において未発掘であった大河内一男の『時局月報』と『国防国民』における論説・インタビュー記事などの内容を丁寧に紹介することで、それらの論説に展開された大河内の国民生活論が、『時局月報』と『国防国民』の特徴を明瞭に映し出したものであることを明らかにする。

## 1 『時局月報』と『国防国民』

『時局月報』は『時局雑誌』として特に経済面に大きな力を注いでいたといえる。<sup>(6)</sup> 復刊した一九三七（昭和一二）年一二月から約一年ほどは、主要テーマは日中戦争を遂行するための統制経済の動向を国内経済の多様な角度から見たものがやはり多い。ちなみに創刊号（副題「情勢の分析・時の問題・海外資料」）には、以下の記事が掲載された。

「長期戦下に於ける日本経済の基本的方向」（伊藤好道）、  
 「ソ連革命の二十周年とその発展過程」（秋山憲夫）、「通貨と物価の原位置」（木村禎八郎）、「矛盾を孕む熟練工問題」（稲村順三）、「解放されたインテリ」（浅野晃）、「進歩的戦争と社大党」（角田藤三郎）、「日産の「満州移駐」劇真相」

（記者）、「風雲児徳王と一問一答」（大島豊）、「日支事変の將來に対する外紙の代表的批評」独、英、米各誌、「労農レボ、軍部レボ、右翼レボ」等。

一見すると多様な切り口が誌面を飾っているようではあるが、核になる特集が存在せず、長谷川自身が「編集後記」に認めたように、半月ばかりの短時日に慌ただしく企画されたものであり、復刊第一号にしては精彩を欠くものであった。また『サラリーマン』時代の主力執筆陣であった労農派を中核とする左翼系の執筆者はもちろんのこと、大宅壮一や青野季吉らのかつての編集顧問であった評論家陣の助力も得られないまま再出発をせざるをえなかった。唯一人、『サラリーマン』時代の定期的寄稿者であり、論調の比較的穏健な木村禎八郎が書いているのが目につく程度であった。休刊してからの一年余の出版界の変動が窺われよう。<sup>(7)</sup>

ところで、この創刊号には「時局言」として「戦時大本営の政治的意義―まず独占資本の戦時利潤を制限せよ―」と題した長谷川の筆になる論説が掲載されている。内容は、近衛内閣への期待がすでに失望に変わったことを述べ、その上で「我々としては、真実の戦時体制化を遂行するために、近衛内閣の果たしえなかつた国民本位の計画経済の実行を要望せざるをえない。その第一歩として独占資本の莫大な戦時利潤の制限に着手すべきである」と主張している。この文章中に初期の『時局月報』

の傾向がはっきりと示されているといえる。

翌一九三八年から、編集方針を刷新した一九三九年一〇月にかけての『時局月報』は、戦時体制の強化という名のもとに、いわば日本の資本主義体制を修正していかうとする一連の論文を主軸に誌面が構成されている。しかしそのような編集方針は、他の総合雑誌や『エコノミスト』のような経済雑誌の内容とあまり大差はなく、『サラリーマン』のような独自の編集方針をうちだせないまま二年近く号を重ねざるをえなかった。

それでも創刊号以後、かつての常連といえた執筆者や旧編集顧問勢の幾人かが誌面に復帰し、それなりの興味深い論説を寄稿している。例えば、旧編集顧問の戸坂潤は「当局の宣伝工作」（一九三八年一月号）を書き、政府の対外的文化政策や「国民精神総動員」を厳しく批判して気を吐いている。日本政府が植民地などに押し付ける文化政策への批判は、三木清「対支工作と日本主義」（一九三八年秋季臨時号）、松山信一「東亜共同理論の現実性の問題」（一九三八年事変第三年の展望号）でも展開されている。

例えば三木は、対支文化政策の根底にある極端な排外的日本主義を批判し、「ファッシズムの民族主義」を乗り越えた「日本主義以上のものに発展することが必要である」と述べている。この論文は、三木が昭和研究会でまとめた「支那事変の世界史的意義」（一九三八年）や「新日本の思想原理」（一九三九年）等と同じ意図で書かれたものである。

一九三九年一〇月までの寄稿論文の中で力作と思われるのが、風早八十二の「平和産業の転換問題と日本経済」（一九三八年秋季臨時号）、小島精一の「犠牲産業転換の問題」（一九三八年九月号）、高橋亀吉「転換点に立つ我が戦時統制」（一九三九年二月号）といった産業の軍事転用問題を扱った諸論文である。

このうち風早の論文をしてみると、平和産業の軍事転用は日本経済に大きく二つの影響を与えたとする。第一は、産業の合理化が一層加速化し、「従来、中小工業の統制形式として若干の役割を果たしてきた工業組合の如きも、従来横の統制よりもいはば縦の統制へ、上位の大工業体系への編入機関に転換する。〔中略〕軽工業の労働力に対して、重工業・機械工業の労働力が絶対的にも相対的にもその比重を高めることによって、日本の労働階級の量的のみならず、質的前進が形成される」とし大規模産業中心の合理化の長所を述べる。他方、第二に「これらの合理化は」古い労使関係の上に立脚し、「また、中小経営の生産設備のそのままでの利用の上に遂行されるものであることが、技術的に、生産能率的に、より高い合理化、計画化を妨げる要因となっており、またそのことは、この合理化に因り発生する膨大な失業者に対する処置の仕方にも、反映するものである」と指摘している。風早は労働者の部門間・企業間移動の困難を問題にして、その遠因を日本型産業構造の大企業と中小企業とのいわゆる二重構造に求めている。

風早らは急速な戦争経済の進展に伴う労働者やサラリーマン

らの生活の窮乏化を懸念していたが、このような問題意識が後の生活者重視の編集方針へとつながっていく。例えば、清水幾太郎「革新と生活原理」や野崎龍七「国民生活はどう変化するか」などを組んだ「事変第三年の展望」号の編集後記で、長谷川は次のように書いている。

東亜新秩序もいし、国民再編成もいいが、我々国民としては理想的な難しい言葉ではなく、もっと生活にピンと響くわかり易い言葉で聞かしてほしい。左翼小児病に代って、革新小児病の登場するのは真っ平である。

ところで一九三九年一〇月までの『時局月報』の主軸をなした寄稿者は、前記した木村禧八郎と経済評論家の野崎龍七であった。このふたりは『サラリーマン』時代から、穏健で、バランスのいい経済論文や解説記事等を書いており、長谷川の信任も特に厚かったように思われる。

木村は、木村経済研究所の所長であり、また『エコノミスト』『時事新報』にも常連として寄稿をおこなっていた。得意な分野は、インフレーション問題などの金融関係であり、また国際貿易・国際関係についても造詣が深かった。戦後は社会党議員として活躍、美濃部都政のブレーンも務めた。他方、野崎は、東洋経済新報社に勤務していた時代があり、その当時に上司の三浦鎮太郎から石橋湛山、高橋亀吉と並ぶ才覚を認められて

いた逸材であった。<sup>(8)</sup> やがて独立し、国内金融や農業問題を中心とする経済論説を得意とする評論家となった。その後、ダイヤモンド社で石山賢吉の後を継ぎ、社長となる。

木村と野崎が一九三九年一〇月までに書いた主要な記事を列挙すると、だいたいその時期の『時局月報』の特徴がわかる。

木村…「国際収支と統制経済との相関関係について」  
 (一九三八年一月号)、「日本商品の対外競争力を検討する」  
 (一九三八年三月号)、「日満支ブロックの戦時性格」(一九三八年四月号)、「戦争は如何に日本経済機構を変化させたか」(一九三八年五月号)、「準政変の経済的基礎」(一九三八年準政変号)、「世界経済の動向と日支戦」(一九三八年七月号)、「戦時下に発展せる金問題の意義」(一九三八年九月号)、「ポンド低落の意義」(一九三八年秋季臨時号)、「日満支懇談会の収獲」(一九三九年一月号)、「悪性インフレと明年度予算案の特質」(一九三九年春季号)。

野崎…「南京陥落後の新局面と日本の実行力」(一九三八年一月号)、「八十億財政の社会的影響力と革新の意味」(一九三八年三月号)、「八十億貯蓄運動を如何に認識すべきか」(一九三八年五月号)、「統制経済は永久的か」(一九三八年七月号)、「事変解決後の日本の状態」(一九三八年八月号)、「金融国営に一步前進」(一九三八年九月号)、「国民生活はどう変化するか」(一九三八年事変第三年の展望号)。

「極東軍事協定と極東政局」（一九三九年微妙なる政局号）。

木村の「戦争は如何に日本経済機構を変化させたか」は、日中戦争が長期化の気配をみせるなかで、日本の軍事予算の膨張に伴う公債消化問題や、また戦時統制の生活資材への圧迫などを具体的な資料を用いて説明した力作であった。野崎の論稿の中では、「統制経済は永久的か」とその統編「事変解決後の日本の状態」が優れている。日本資本主義の問題の根源としての農村問題を指摘し、特に米価統制が結局は商工業品の価格を吊り上げ、国際競争力の低下を招いているという野崎のお得意の論を展開しながら、日中戦争下の統制経済に展望を与えている。

木村や野崎に加えて、『時局月報』の定期的な寄稿者となったのが、清澤冽であった。清澤は一九三九年から国際政治の見通しを毎号のように書くようになり、それは『時局月報』が題号を改変するまで続いた。各執筆記事も長編が多く、力作が多い。一九三九年一〇月までの原稿を見ると、「欧州政局再び緊迫」（一九三九年二月号）、「英仏は何時如何なる場合に起つか」（一九三九年微妙なる極東政局号）、「米国・通商条約を廃棄す」（一九三九年八月号）となり、一九三九年一月以降の編集方針の転換以後は、さらに積極的に誌面に参加するようになる。さて、『時局月報』は、一九三九年一月号において「新編集方針」として「国策の動向と新国民生活の指標」を掲げる。ここに編集の基本方針として、「生活」重視の姿勢がはじめて

鮮明に打ち出されることになった。長谷川は同号の「社告」の中で次のように書いている。

新国民生活は銃後の問題にも結びつき、戦後の問題にも結びつき、また新しき国民的政治勢力の結成にも結びつくであろう。いまや、事変処理と密接不離の關係に於て、新国民生活の問題は、ジャーナリズムの前面に押し出される段階に達している。

もちろん従来からも「サラリーマン」大衆の生活重視をうたっていた記事は多くあったが、編集方針の中核としてスローガ的に打ち出されたことの意味は大きい。同じ号の編集後記には、「分析、真相」といった視点では、他の総合雑誌とかわらない「亜流」となってしまうので、「他誌のまだ着手しない新しい分野に編集の方針を移したのである」と書いている。このように統制経済を「下から」（生活者）の視点で捉えようとする編集姿勢が幸いしたのか、『時局月報』の誌面にも活気ある原稿が相次いで登場するようになった。他方で、生活重視の誌面作りは、第二次近衛内閣によるいわゆる「新体制」や「翼賛運動」への積極的協力とリンクして進められていくことになった。長谷川の打ち出した事実上の「新編集方針」とは、生活者重視とともに翼賛体制への支持という二つの輪からなるものであったといえる。このふたつの輪は次第に接近し、やがて生活

者（「サラリーマン」）に総力戦体制の中への主体的な参加を促す喧伝の場へと誌面は変化していく。

実はこのような編集方針の転換には、一九三九年後半から加速化した言論取締りと用紙取締りの動向が反映している。一九四〇年に入ると内閣に新聞雑誌用紙委員会ができ、総力戦体制の一環としての「出版新体制」が求められた。具体的には同年末までに完成した出版界の一元的組織である「日本出版文化協会」（用紙配分の事実上の元締め）と、流通関係の一元的組織である「日本出版配給株式会社」によって、言論・出版の統制は完成したといえる。このような「出版新体制」のもとでは、検閲と用紙配分規制という二重のたがをはめられているので、政治の支配状況に批判的な論調は急速に衰えざるをえなかった。<sup>(9)</sup>

ただ長谷川の野心的なところは、この「出版新体制」を巧みに利用し、自らの出版事業の展開さえも図ろうとしていたことである。「新編集方針」を打ち出してから、長谷川は自社に講演部を新設し、「万民翼賛大講演会」を開催し「新体制」への支持を表明する場としている。また「出版新体制」への積極的な参加ともいえる論説を続けざまに発表している。

長谷川の「新体制運動と当面の言論指導」（一九四〇年九月号）は、内閣情報部の権限強化（言論指導強化の動き）に関連して、次のような提案を行っている。

概言すれば、新聞雑誌人は職能的新体制的傾向を持つも

のだ。情報当局が新聞人のこの志向と、営利事業で鍛えられたる宣伝技術を尊重し、機械的統制よりも、積極的参加の形をとれば、新体制運動の無数の無報酬の銃士を得られ得らるであらう。

その上で、新聞雑誌の経営陣に見られる「営利第一主義」を抑制し、「新聞雑誌人」の「職能」を保護する必要を説いている。また長谷川は、「組織者としての全国新聞計画」（一九四〇年新生活新体制号）、「重ねて大政翼賛会に機関的新闻・発行を要望す」（一九四〇年経済新体制への理解号）等の論説で、「大政翼賛運動の経費の解決案としての新聞活用法」を提唱している。

これらの論説が戦時体制への積極的関与という側面を持っていることは否定できない。しかし長谷川の意図を考えれば、「出版新体制」を利用（便乗）して、従来のマスコミの問題点を解消していこうとする姿勢とも受取れるし、また無謀な「上から」の言論統制をかوضすために、先手を打って「下から」自主的な統制を行うことで、窒息しそうな言論界に一条の光明を見出そうとする試みとしても読み取れるかもしれない。

「新編集方針」以後、『時局月報』の内容も充実し、興味深い論説が数多く掲載されるようになった。太平洋戦争開戦までの記事を中心に見てみると、かつての盟友大宅壮一が中国での従軍記を寄稿している（「抗日映画その他」（一九三九年八月号）、「豚と敗残兵」（一九三九年一月号））。野崎、木村、清澤らも相

変わらず積極的に論考を書いている。

注目すべきは、『新編集方針』を採用してまもなく大河内一男が統制経済論についての論説を寄稿していることである。大河内は「経済統制の行先はどうなる——生産部面統制の展望——」（一九四〇年政変号、大河内への問答形式の記事）において統制の主体について述べている。大河内は、統制の主体として官僚は「もっと経済機構の中に入り込んで経済技術家的な色彩を持って来る必要がある」と主張する。その一方で、「もう一つ、例えば物価統制の場合の一般消費者にしても、物価統制の場合の業者にしても、或は労力統制の場合の労務者にしても、統制される側も一定の組織を持っていて内部から統制機構に自主的に協力して行くというように、統制されるものの自主性を認めなければ、即ち下からの協力を組織しなければ、組織は円滑に行く訳はないと思います。この大衆性がないという点に官僚統制は、大きな欠陥があります」と指摘している。大河内が単にテクノクラート（官僚）だけでなく、「下からの組織」が統制の鍵を握ると考え、相対的に後者に重きをおいていたことは興味深い<sup>10</sup>。そしてこのような「大衆」（賃労働者やサラリーマン）を自主的に戦時総動員体制へ参加させようとしたことは、『サラリーマン』からの歩みを見ても決定的に大きな出来事であった。

この点の再検討も含めて、大河内の『時局月報』と『国防国民』への寄稿内容について、主に国民生活論との関連から次節

でまとめて取上げることにした。

太平洋戦争が始まると、用紙統制も一段と厳しさを増し、欠号が出たり、また雑誌も極端に薄いものになっていく。それでも執筆陣だけ見ると、以前よりも逆に多彩になったかのような感さえある。主要執筆者とその執筆記事を列挙しておく。

三木清「現代日本の政治過程」（一九四一年戦争と外交号）、  
「南方開拓者に寄せる」（一九四二年一月号）、高橋誠一郎  
「聖書と利子」（一九四二年二月号）、花田清輝「国内の米英  
撃滅——経済に就いて」（一九四二年四月号）、大河内一男  
「経済統制下の個人的な「成功技術」について」、「皇国勤  
労観に就いて」等（詳細は次節）、豊崎稔「日本機械工業の  
確立」（一九四二年五月号）、新居格「出版文化とは何か」  
（一九四二年五月号）、小島精一「重工業政策と政治力」（一  
九四二年六月号）、戸田武雄「消費生活より生活倫理へ」  
（一九四二年七月号）、安藤政吉「国民生活の標準化に就い  
て」（一九四二年七月号）等、酒枝義旗「日本生活文化の創  
造に就いて」（一九四二年九月号）、「国の危機と家の使命」  
（一九四三年七月号）、時子山常三郎「新しい租税観」（一九  
四三年五月号）、平田富太郎「独逸国防生活断想」（一九四  
三年七月号）、中山伊知郎「空襲経済の基礎条件」（一九四  
三年八月号）、大宅壮一「サマサマ統治物語」（一九四四年  
三月号）等。



野崎、木村、清澤らからの定期的寄稿は以前ほど頻繁ではないものの継続していた。また大政翼賛会生活総動員本部長の肩書きをもつ村松久義が寄稿者の仲間に加わり、やがて編集顧問となる。村松が編集顧問になった背景は、『時局月報』とサラリーマン社の生き残り戦略とも関係を持っていたと思われる。一九四三年一月四日「出版事業整備要綱」が閣議を通り、各

出版社は半強制的に企業整備を促された。結局、いくつかの雑誌や出版事業が企業の垣根を越えて合併されたり、あるいは部門ごとに割り振られ、そこで新雑誌の発行を余儀なくされた。

サラリーマン社は一九四三年初頭から社名を「時局月報社」に改め、また企業整備の結果、新設された「生活理念指導誌」の部門で幹事会社の役割を担うことになった。<sup>(1)</sup>この企業整備の必要が喧伝されるころから、村松ら大政翼賛会幹部や(革新)官僚からの『時局月報』への寄稿が目立ってくる。このことにも長谷川のしたたかな計算が窺われる。

『時局月報』は一九四三年七月号をもって、雑誌名を『国防国民』に改題した。『時局月報』の最終号には、改題についての経緯が掲載されている。

ここ数年来の懸案であった出版整備も三月末を以て大体終了を告げた模様である。書籍部門に於ては約二千の業者が十分の一以下の二百社未満に減じた。雑誌部門はまだ全

部の決定を見ないが、ほぼこれに準ずる整備が断行されると伝えられている。幸い、本誌は「生活理念指導誌」として政府から存続を指示せられた。「生活理念指導誌」としての使命はとりも直さず、本誌が支那事変以来率先提唱して来た「国防生活建設誌」の立場にほかならない。その意味で我々は満足と責任を感じている。

『国防国民』が発刊されたのは、一九四四年六月二五日のことである。他に『国防国民』と同じ「生活指導理念誌」に指定された雑誌として、毎日新聞社発行の『生活科学』（国民生活科学化協会の機関誌）、婦人之友社の『婦人之友』など十数誌があった。前年から『時局月報』の編集顧問であった面々の大半が『国防国民』の監修委員に就いた。編集責任者として村松久義と長谷川国雄、監修委員は、大河内一男、津久井龍雄、安藤政吉、平田富太郎（平田は『国防国民』の題号の発案者であった）、赤神良譲ら十名であった。

『国防国民』の編集方針は次のようなものであった。

本誌は支那事変以来「国策の動向と国防生活の建設」を編集精神として来ました。長期戦完遂と新国民生活体制建設とが不可分の関係にあることを日本で最初に提唱したのが本誌であります。本誌の主張する国防生活は所謂、戦時生活運動の具体的焦点を明確に指摘すると共に広域抗争時

代の国民生活の歴史的表現と信じています。本誌はこの国防生活の関連において時局問題を解明すると共に我々は今後、如何なる職域を営まなければならぬか、我々は毎日の消費生活を通して如何に奉公すべきか、今後の政治経済は如何に在るべきか等、高度国防国家下の国民生活の切実な問題に就いてのみ、本誌のすべての頁を提供し編集致します。

現在まで発行が確認できる『国防国民』は、四号分しかない。一九四五年一月三〇日号が確認できている最終号で、その後は敗戦後に年末に『自由国民』として『国防国民』の号数を引き継いで発行されたことが現段階でわかっている。

編集顧問の村松や大河内ら監修委員の寄稿があるのはもちろんであるが、用紙の不足などから三〇頁にも満たないうすっぱらな雑誌であり、まったく不定期刊行の状態に陥っていたと思われる。しかし誌面では、長谷川が大河内と共通のテーマで論を構えるなど、意欲的な誌面作りがまだ見られる。主要な記事を拾ってみよう。

今中次磨「銃後武装化の原理」（一九四四年六月号）、鶴見祐輔「第二戦線背後の諸問題」（一九四四年六月号）、安藤政吉「日本の給与制度に就いて」（一九四四年七月号）、穂積七郎「国民運動の公式合体を破れ」（一九四四年九月号）、

平田富太郎「戦う国民の経済基盤の確立」（一九四四年九月号）、木村禧八郎「闇相場の決定者は誰か」（一九四四年七月号）、大河内一男「今後に於ける我々の生活」（一九四四年一〇月号）等。

注目すべき記事は、座談会「決戦下の新興所得層の問題」（一九四五年一月号）である。この座談会は石橋湛山、高橋亀吉、永野護、木村禧八郎、村松久義らが参加したものであり、『国防国民』の有終を飾る記事であった。

一九四五年に入ると、用紙の遅配や欠配が相次ぎ流通関係は混乱した。また空襲の本格化で出版物の発行は著しく困難になつてきた。『国防国民』も最後はその混乱の中でしばし時代の闇に消えていくことになる。戦後、「大衆」というものの息吹とともに再生するまで。

## 2 大河内一男の国民生活論——『時局月報』と『国防国民』の記事を中心に——

大河内一男は、一九四〇年前後、東京帝国大学の注目すべき新鋭の学者として地歩を固めつつあった。すでに名著『独逸社会政策思想史』（一九三六年）、『社会政策の基本問題』（一九三九年）を上梓し、また斬新な社会政策論を矢継ぎ早に発表していた。加えて一九三九年九月には昭和研究会の労働問題研究会の一員として共同研究『長期建設に於ける我国労働政策』（そ

のうちの「長期建設期に於ける我国労働政策の基本動向」の章を執筆）を出版している。後に一書となる『戦時社会政策論』（一九四〇年）に収録されている諸論文がこの時期の大河内の業績では特に重要であり、総動員体制に適合した社会政策を提起しようとして試みていた。

一九三七年から四五年にかけて、大河内が原稿（論文、書評、座談会等）を寄せたのは、学術関係（『経済学論集』、『国家学会雑誌』）や『帝国大学新聞』を除けば、営利的雑誌ないし団体・機関誌の中では、『時局月報』が最も多い。数は六件（『国防国民』を入れれば七件）であり、これは『改造』や『日本評論』の五件よりも多く、他の雑誌がだいたい一、二件しかない中では寄稿数が最も多い。<sup>(12)</sup>ただし、大河内の著作目録の中には、『時局月報』や『国防国民』への原稿については全く触れられていない。<sup>(13)</sup>これらの大河内の論説を検討することで、『時局月報』の「新編集方針」以後の『生活雑誌』としての特徴を最もよく表すことができると思われる。

ここではまず主著『戦時社会政策論』の内容を利用して、社会政策と国民生活論との関係の大枠を確認してから、『時局月報』『国防国民』への寄稿内容について検討を加えたい。

大河内は、社会政策は経済社会の再生産条件を考える学問体系であると述べている。この視点は、従来の伝統的な見解であった「階級協調論」対「階級非協調論」の枠組みを越える、社会政策の把握の仕方であった。労働者は、「産業全般にとって

の労働力」として「社会的総資本」が順調に発展循環する上で必要不可欠な構成要素（再生産条件）であった。戦時体制は、このような労働者のあり方をさらに強力で推し進めるものとして考えられた。

戦時社会政策は、一方で戦争の遂行に必要な労働力の保全という観点から、また他方では労働力の配置という観点からも、その実施を要請されるものであった。後者は、軍事によって引き抜かれた労働力をいかに代用・補給するかの *diffusion*（ダイリューション…代用労働力）の問題であった、ダイリューションを、特に婦人労働、不熟練・不完全労働の保護に関連するものとして大河内は考えていた。

労働力の保全という観点は、国民生活に対して新しい見方を提供するだろう。従来の国民生活への関心は家政学的な消費に焦点をあてたものであったが、いまや国民生活は「消費生活」と「勤労生活」の相互依存関係から把握されなければならない、と大河内は述べている。

国民の最低生活の「確保」は単に消費生活の確保と言うに止まらず、消費を通じての国民各層の勤労生活又は勤労活動を絶えることなく再生産するためのものであると考えられる場合のみ、はじめてそれは社会的に深い意味を持ち始める。国民の消費は社会経済の動きの最終点ではなく、個人個人の消費生活はそのまま新しき生産の人的要素の培

養の過程でもあるのである。<sup>(14)</sup>

生産力の維持に結び付けられた消費生活は、その計画化・合理化を求められるだろう。特に労働力の代用としての婦人労働の配置のためにも、消費生活の合理化が必要であるという。

「逆に言えば生産面に於ける生活乃至勤労の共同化によって最もよく生産力を維持し、且つまたこれらとの脱み合いに於て消費生活を合理化し、とりわけ婦人の労力を合理的に動員するため、家庭生活乃至は個人の消費生活の共同化が不可避なのである」<sup>(15)</sup>。

ところで『時局月報』や『国防国民』の寄稿の内容も上記した労働力の保全と配置という観点をさらに具体的かつ啓蒙的に解説したものであった。まず大河内の論説・対談記事の一覧をあげておく。

「経済統制の行先はどうなる——生産部面統制の展望——」

(一九四〇年政変号)、「経済統制下の個人的な「成功技術」について」(一九四二年四月号)、(座談会)「消費生活を如何に確保するか」(一九四二年七月号)、「皇国勤労観に就いて」(一九四三年二月・三月合併号)、「最低生活問答」(一九四三年五月号)、「生活確保の日本的課題」(一九四四年一月号)、「今後に於ける我々の生活」(『国防国民』一九四四年一〇月号)

例えば、「最低生活問答」(一九四三年五月号)において大河内は次のように『戦時国民生活』についての見解を整理している。

戦時国民生活と云うものの取り扱い方に就いてこれまで大体二つの行き方があったと思います。一つは出来得る限り生活程度を引き下げる、それが戦時的道義であると云う態度でこれは所謂、生活刷新運動となって現われています。これに対して国民生活を安定させる、すくなくとも最低生活を確保すると云うことは、長期戦経済遂行の上に就いて必修の条件であると云う行き方があります。

大河内は『生活刷新運動』が単に場当たりのな奢侈の制限であったり、非合理的ともいえる基準から推し進められていることを批判する。

ところが、戦争が長期化し物資不足が深刻な様相を呈してくるにつれて、そう云う特殊な奢侈的な生活様式の刷新よりも根幹的な国民の衣食住生活を如何に再編成するかが問題になってくる。「中略」そう云う段階に入ると国民生活の問題は単なる道義論では済まされなくなった。これは、もう経済論です。謂わば例の「人的資源」、人的生産

要素と云う考え方に進んだわけです。

労働力の維持を目的とする最低生活水準の確保の必要性は、同時期に安藤政吉によって実証的に論じられた。安藤は『時局月報』にその主張の要旨である論文「国民生活の標準化に就いて」(一九四二年七月号)、「贅沢線最低線の設定」(一九四四年一月号)、「日本の給与制度に就いて」(『国防国民』一九四四年七月号)を寄稿している。

大河内は国民生活の合理化を実際に進める上で重要な役割を果たすのは、「家」であると言う。論説「生活確保の日本的課題」において次のように述べている。

あらゆる生活物資を「家」を中心に集中し、それ以外の原則に基づいた一切のルートを認めないことが何よりも肝要なことと思われる。例えば業務用として配給される生活物資の多くの部分が家庭用に振り返(かへ)られることが必要であり、飲食店その他は専ら「家」の消費生活を便宜上一部分委譲されたものとして厳密な連関がなければならぬ。

大河内は、共同炊事、共同購入による「消費生活の組織化」によって「婦人が家庭労働の大部分から解放されて工場や会社で働く余裕も」(『最低生活問答』)出てくるだろうと予測していた。さらに大河内は労働者側の主体的な動機についても自己消

費を目的とするものではない一種の「職分思想」が必要になると述べている。

自分の生活の資を得る為の勤労ではなくして、それに依って当面国家が必要としているところの戦力の培養と云うか、生産力の拡充と云うか、その大きな目的の為に直接自分の勤労が要求されている、御役に立っているというところに根拠を置いて新しい職分観念が創造されてくるわけである。(『皇国勤労観に就いて』一九四三年二月・三月合併号)

「社会的総資本」の循環・発展のために「勤労」するという主体側の動機づけの変化を求めた大河内の主張は、『時局月報』の長谷川国雄にも共鳴するところがあつたであろう。長谷川は社説「軍需生産力は野牛である——精神論と生産論を統一した解決方向へ——」(一九四二年一月号)で、生産力増強問題について「技術論の範囲を脱して精神論の領域に踏み込んでいふ」とし、企業の私益本位から公益本位に立つ生産設備の拡充を訴えている。

また大河内のように、国民経済の円滑な循環のために私経済部門(家計、企業)の営利的な動機の変更を促すよう主張した論者が、当時数多く存在したことを忘れてはならない。『時局月報』や『国防国民』の寄稿者をも、酒枝義旗、時子山常

三郎、村松久義、戸田武雄、相川春喜らはそのような主張を述べていたし、また一時期サラリーマン社に勤めていた花田清輝も公益本位の経済動機を強く主張していた。

大河内が最後に寄稿した論文は、長谷川の論説「巨大なる決戦兵器としての国防生活運動に就て」(『国防国民』一九四四年九月号)に回答して口述した「今後に於ける我々の生活」である。

勿論物は貧弱であるよりも豊かであるに越したことはな  
いと思うが、それよりもっと重要なのは、この最低限に  
保証された生活体勢の内部において、従来の資本主義的な  
営利性というものが規制されると同時に、他面において国  
民全体の創意と自発性の旺盛なる発揚が保証されること  
が  
本当の生活の楽しみの、或いは生活を豊かにすることの足  
場ではないか。「中略」哲学者は肥えた豚よりも痩せたソ  
クラテスたらんと云っている。国防生活という言葉の中に  
は、そう云った生活観が含まれていると考えたい。

大河内の述べた上記の「生活観」が「必ずや日本国民の生活  
維新の指導原理たるべきことを確信する」と、長谷川は「編集  
局」の立場から書いている。

長谷川は別な社説(「我々は毎日の生活を如何に戦うか」(一九  
四一年八月)においても次のような大河内の議論を敷衍する議

論を展開していた。

戦時生活指導の原則は、ここに求めなければならない。  
即ち、銃後の労働力を確保し国民の士気を高揚させながら、  
国民生活を切り下げて行くと云う一見矛盾した課題を解決  
すべきである。「中略」第一は各人が心の垣根を取り払い  
生活を共同にして、各戸割拠による無駄を省く。第二は家  
族の銘々が、生存を維持するに必要以上の消費は出来るだ  
け切詰める。この結果、各成員の生活の距離は縮められ、  
みなお互いに苦勞していると云う連帯感が強められ、生活  
の水準を切り下げても不平不満の発生の余地はなくなる。  
前者は生活の集団化、協同化であり、後者は生活の標準化、  
均衡化である。

大河内の論説でも、長谷川の論説でも、精神論的な側面が強  
調されすぎているきらいがないわけではない。大河内が最低限  
の生活の中に「本当の生活の楽しみ」を見出すのだと書くとき、  
彼が批判した「生活刷新運動」などの精神主義的な消費抑制の  
レトリックとどこまで区別できるかは難しい問題だろう。それ  
でも大河内らが消費生活が勤労生活と相互依存関係にあり、消  
費は労働力の保全と配置に関係すると述べたことよって、彼  
の精神論的な側面は抑制の利いたものとして当時から理解され  
た。

戦後、大河内と編集者としての長谷川国雄との交流は長く続いた。しかし戦時下におけるほど強く問題意識を共有し、それが発行物に活かされることはなかった。しかし大河内も長谷川もともに『時局月報』と『国防国民』という舞台で、戦時下の国民生活の確保という目的のために、共に積極的に意欲的なジャーナリズム活動を行ったことは注目されるべきである。

謝辞…

本稿を執筆するにあたり、自由国民社前会長の長谷川秀記氏から『時局月報』と『国防国民』について資料を提供していただいたのでここに感謝したい。なお『時局月報』と『国防国民』は、『時局月報』の番号分を大原社会問題研究所が保存している以外は、長谷川家が所持するのを確認できるだけである。

参考文献

- 大河内一男 『戦時社会政策論』一九四〇年、時潮社。  
 酒井三郎 『昭和研究会——ある知識人集団の軌跡——』一九七九年、TBSブリタニカ。  
 櫻本富雄 『本が弾丸だったころ』一九九六年、青木書店。  
 住谷一彦 『日本への視線——大塚史学に学ぶ』（住谷一彦・和田勉編『歴史への視線——大塚史学とその時代——』一九九八年、日本経済評論社、所収）  
 高崎隆治 『戦時下の雑誌』一九七六年、風媒社。

田中秀臣 「戦前の生活経済学——ラスキンの伝統と大熊信行——」『季刊家計経済研究』45号、二〇〇〇年、所収）  
 田中秀臣・中村宗悦 「忘れられた経済誌『サラリーマン』と長谷川国雄」（『上武大学創立三十周年記念号』一九九九年、所収）  
 山之内靖 『システム社会の現代的位相』一九九六年、岩波書店。

注

- (1) 長谷川国雄と『サラリーマン』について、詳しくは、田中・中村（一九九九年）を参照されたい。  
 (2) 「階級論」としてのサラリーマン論については、前掲論文で触れている。  
 (3) 大河内一男の国民生活論を対象とした研究としては、山之内（一九九六年）を参照。  
 (4) 戦時下の生活科学や生活の経済学については、田中（二〇〇〇年）を参照されたい。  
 (5) 「強制的均質化」の概念について、詳しくは山之内（一九九六年）を参照。  
 (6) 日中戦争をうけてのいわゆる「時局雑誌」として著名なものに、改造社の『大陸』がある。その他の関連雑誌については、高崎（一九七六年）が詳細である。  
 (7) 復刊第一号の広告を見ると、『サラリーマン』時代からの付き合いである大手のクライアントが今回も出展している。森永製菓、味の素、の鈴木商店、第一生命保険相互会社、大

日本麦酒株式会社（エビスビール、アサヒビール等）である。  
これらの企業は以後も長期に亘って有力なライアントとなっ  
ている。

(8) 酒井（一九七九年）参照。

(9) 高崎（一九七六年）参照。

(10) ただし「上からの統制」と「下からの統制」のいずれに重  
きを置いたかについて、例えば住谷（一九九八年）のように、  
大塚久雄の同時期の論説と比較すると大河内においてもテクノ  
クラートの役割を相対的により重視していたとする指摘もある。

(11) 櫻本（一九九六年）参照。

(12) 一九三七年から四五年までの学術雑誌以外の総寄稿数は、  
約五〇件に登っており総数はかなり多いと思われるので、大河  
内がジャーナリズム活動をそれなりに重視していたと判断でき  
ると思う。

(13) 『大河内一男集第六卷』（労働旬報社、一九八一年）所収の  
著作目録。

(14) 大河内（一九四〇年）二七四頁。

(15) 同右、二六四頁。